

# 質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業

令和4年度概算要求額 **11.6億円** (9.0億円)

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 省エネルギー・再生可能エネルギーに関する我が国の質の高いエネルギーインフラの海外展開を促進することで、世界のエネルギー起源CO2排出量を削減し、我が国のエネルギー安定供給の確保に貢献します。
- 本事業では、相手国のインフラ計画の構想段階から関与するため、
  - ① 個別のインフラ案件の組成につながる特定開発地域のインフラ整備計画(マスタープランなど)の策定等調査、
  - ② 個別のインフラ案件の事業実施可能性調査(F/S)への支援、を実施します。

### 成果目標

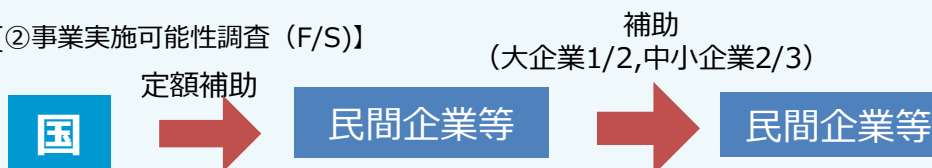
- 平成25年度から令和5年度までの事業であり、最終的には、
  - ① 特定開発地域のインフラ整備計画の策定等調査については、調査終了後、その80%について、相手国政府の事業に活用されること又は日本企業に活用されることを目指します。
  - ② 事業実施可能性調査(F/S)については、調査終了後3年以内に採択件数の60%の案件について、入札に向けた詳細設計等の次の段階に進むこと、調査終了後5年以内に採択件数の20%の案件について、受注等に至ること等を目指します。

### 条件 (対象者、対象行為、補助率等)

① 特定開発地域のインフラ整備計画の策定等調査



② 事業実施可能性調査 (F/S)



## 事業イメージ

### ① 特定開発地域のインフラ整備計画の策定等調査

個別のインフラ案件の組成につながる特定開発地域のインフラ整備計画(マスタープランなど)の策定等調査を実施します。

- 相手国のニーズや市場の調査
  - 現地調査 (環境、地質、測量調査など)
  - 両国官民での意見交換・調整 (セミナー開催等)
  - 地域全体のインフラ整備計画の策定 等
- (例)電力需要に対応した再エネ電源、系統・管理システムの整備計画の策定

個別のインフラ案件の組成に貢献

### ② 個別の事業実施可能性調査(F/S)への支援

個別のインフラ案件の事業実施可能性の分析、提案書の作成等に必要となる以下の項目の調査を支援します。

- インフラの基本設計
  - コスト・工期、ファイナンス、採算性の検討、現地企業のデューデリジェンス
  - 現地の法制度・規制等の手続きや整合性の確認
  - 両国官民での意見交換・調整 (セミナー開催等)
- (例)太陽光発電所の建設・運営に向けた事業実施可能性調査

相手国政府等への売り込み支援(トップセールス、実証事業、等)

案件の受注、事業化(出資による事業参画含む)



太陽光発電所



風力発電所



送配電・需給管理